

令和元年度の本県の主な事業について

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

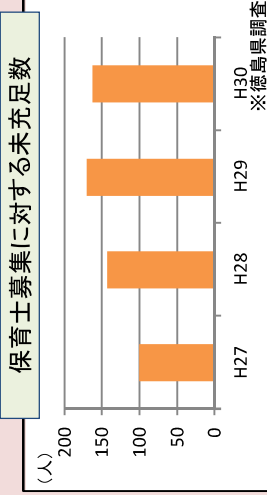
(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
保育人材確保等推進事業	27,608 [全額当初計上]	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施により、子どもを生き育てやすい徳島を実現するため、保育現場で保育等に従事する保育士等の人材確保や保育の質の向上に向けた取組みを総合的に推進する。 (H30 : 27,924)
保育士修学資金等貸付事業	11,630 [全額当初計上]	保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施する。 1 保育士修学資金貸付事業 2 保育補助者雇上支援事業 3 潜在保育士の再就職支援事業 4 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業 利用料金の一部貸付事業 (H30 : 14,581)
地域子育て総合支援交付金事業	468,248 [全額当初計上]	地域における子育て環境の向上を図るため、子ども・子育て支援法に基づき、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行う。 (H30 : 457,644)
うち ^⑧ 医療的ケア児保育支援事業	9,000	医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため、保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制整備を行う事業に対し補助を行う。
子ども・子育て支援新制度推進交付金事業	84,140 [全額当初計上]	子ども・子育て支援新制度を推進し、本県における少子化対策や子育て環境の向上を図るため、放課後児童クラブの利用料を軽減するなど、市町村における地域の実情に応じた主体的な取組みを支援する。 (H30 : 85,000)
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	270,000 [全額当初計上]	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所、幼稚園等における「3歳から5歳までの第2子」及び第3子以降の保育料無料化に取り組む市町村へ補助を行う。 (H30 : 185,890)
保育提供体制緊急確保事業	29,326 [全額当初計上]	保育の受け皿拡大に必要な保育人材の確保・定着を図り、保育所等入所待機児童の解消を目指すため、子育て支援員の雇上を促進する補助制度を創設するとともに、保育士・保育所支援センターの機能を拡充する。 (H30 : 30,000)
^⑨ アクティブシニア保育現場就労促進事業	18,610	保育士の業務負担の軽減や保育の質の向上を図るため、意欲のある高齢者の人材育成を行うとともに保育現場への就労を支援する。
認定こども園整備事業費補助金	620,801 [全額当初計上]	教育と保育の一体的提供、待機児童の解消及び幼児教育の環境改善等を行うため、認定こども園の施設整備に要する経費を市町村が補助する事業及び社会福祉法人が認定こども園の環境整備を行う事業に対し補助を行う。 1 認定こども園施設整備 2 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備 (H30 : 574,000)

新 アクティブ・シニア保育現場就労促進事業

現状・課題

- 人生100年代到来
- 保育現場での慢性的な人材不足
 - ・保育利用率(特に低年齢児)の増加
 - ・保育ニーズの多様化



部局間連携

シルバー大学校
シルバー人材センター
老人クラブ連合会 等

シニア層へ
子育て支援員研修の
参加案内や
保育現場へ就職の
働きかけ

【令和元年度予算額 18,610千円】



方策

「保育現場の負担軽減」と「保育の質の向上」のため、
 県版『保育助手』制度の導入により、「アクティブ・シニア」の就労支援を拡充

国補事業のフル活用で
 人件費との一体的補助を実現

民間保育所等への「保育支援者」の
 雇用を促進(人件費・OJT経費補助)
 (4,550千円)

「保育支援者」とは、保育にかかる
 周辺業務に携わる。

- ① 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒、清掃
- ② 給食の配膳・あとかたづけ
- ③ 寝具の用意・あとかたづけ
- ④ その他、保育士の負担軽減に資する業務

アクティブ・シニアを対象
 にOJT経費を補助

ステップアップ

連携

アクティブ・シニア向け
 子育て支援員研修
 (1,620千円)

シルバー大学校
 教養講座で子育て
 を必須科目化
 (裾野拡大)

シルバー人材センター
 職場見学・体験や
 研修会・意見交換
 会の開催



アクティブ・シニア向け
 コースを新設
 ・地域型保育+ファミサポ
 事業コース
 ・放課後児童コース

放課後児童クラブに
 従事する支援員として
 補助者として児童の
 健全育成を図る

ファミサポ会員
 として地域の
 子育てを応援

保育士資格がなくても一部
 保育士業務の代替可能に！

民間保育所等への「保育補助者」の
 雇用を促進(人件費・OJT経費等補助)
 (12,440千円)

「保育補助者」とは、子育て支援員研修を
 修了した者で、保育所等において保育士の
 補助を行う。

- ① 保育日誌の記入
- ② 翌日の行事に向けた準備と対応
- ③ 保育士との共同による保育の実施
 など

アクティブ・シニアを
 対象にOJT経費を
 手厚く補助

安心して子どもを生き育てることができる徳島の実現！